



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	11,515	3.4	1,084	15.0	1,360	27.5	899	28.9
2021年9月期第3四半期	11,141	△7.0	942	23.1	1,067	35.7	698	13.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 917百万円 (20.3%) 2021年9月期第3四半期 763百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	67.62	—
2021年9月期第3四半期	50.94	—

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	20,834	16,537	78.9
2021年9月期	21,068	15,962	75.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 16,430百万円 2021年9月期 15,882百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				30.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3 2022年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	12.5	2,600	14.2	2,700	11.5	1,800	11.2	135.35

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	14,364,000株	2021年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,049,218株	2021年9月期	1,064,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	13,308,497株	2021年9月期3Q	13,704,515株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

当期からの中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針とし、成長戦略を進めております。

成長戦略を着実に進めた結果、当第3四半期連結累計期間は、前年同期比で増収増益となりました。

① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門のみならず、他部門へ共創活動を拡大することで、お客さま企業の商材・市場・会社のデータをつなぎ、ユーザーのうれしさを創出するための新サービスや仕組みづくりを継続しております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを推進しております。

2022年4月に正式リリースした、AR（拡張現実）技術を活用した自動車特定整備 エーミング作業（※1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（※2）」では、複数のメディアからの取材を受けるなど反響をいただいております。引き続き、認知拡大に努め、ターゲットとなる整備事業者への導入活動を進めてまいります。

また、2021年10月よりリリースした、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※3）」は、自治体をはじめ、業務効率化・省人化の取組みに悩みを抱える企業・団体においてサービス利用が拡大しております。特に、自治体向けの取組みにおいては、共通する事務作業の業務効率化活動を進め、自治体の垣根を超えた連携活動を推進しております。その結果、サービス導入企業・団体数は約100社、登録棚卸し業務数は約1,000件超まで増加しております。

引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

※2) 「楽々エーミング」 ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

※3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

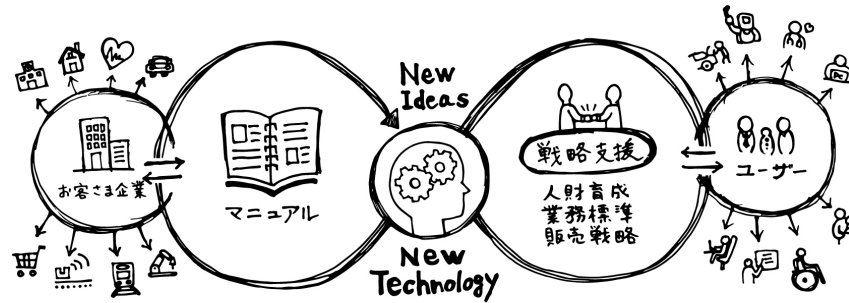
② 全般的概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	11,141	100.0%	11,515	100.0%	+374	3.4%	<ul style="list-style-type: none"> • Manuals領域においては、デジタルコンテンツのニーズに対応する取組みを通じ、技術マニュアルや学術資料関連の受注が増加。 • Knowledge領域においては、市場動向の変化によりアナログ案件は減少も、デジタル化ニーズへの対応案件が増加。 (ご参考) • 海外は、海外現地法人のコロナ禍からの業績回復に加え、円安影響により増加。
Manuals	4,790	43.0%	5,148	44.7%	+357	7.5%	
Knowledge	6,143	55.1%	6,256	54.3%	+112	1.8%	
その他	206	1.9%	111	1.0%	△95	△46.2%	
(ご参考)							
国内	6,760	60.7%	6,478	56.3%	△281	△4.2%	(ご参考)
海外	4,380	39.3%	5,036	43.7%	+655	15.0%	• 海外は、海外現地法人のコロナ禍からの業績回復に加え、円安影響により増加。
営業利益	942	8.5%	1,084	9.4%	+141	15.0%	<ul style="list-style-type: none"> • 営業利益においては、増収効果に加え、商材構成の変化により増益。 • 経常利益においては、為替差益等により増益。
経常利益	1,067	9.6%	1,360	11.8%	+293	27.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	6.3%	899	7.8%	+201	28.9%	

当第3四半期連結累計期間では新たな中期経営計画のもと、時代に合わせた新サービスを通じた企業や団体との連携が拡大しております。引き続き、社会やお客さま企業のニーズに寄り添い、お客さま企業との共創活動を通じて、成長戦略を推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より234百万円減少し、20,834百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,338百万円、棚卸資産の増加601百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少2,156百万円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より808百万円減少し、4,297百万円(前連結会計年度末比15.8%減)となりました。これは主として、未払費用の増加401百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少635百万円、未払法人税等の減少280百万円、賞与引当金の減少250百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より574百万円増加し、16,537百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加538百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期における連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表した「2021年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,931,293	11,269,800
受取手形及び売掛金	4,086,052	1,929,843
電子記録債権	214,672	378,688
棚卸資産	776,038	1,378,030
その他	253,651	281,198
貸倒引当金	△101	△109
流動資産合計	15,261,605	15,237,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,289	643,810
機械装置及び運搬具(純額)	133,375	110,127
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	144,598	122,126
有形固定資産合計	2,889,760	2,806,561
無形固定資産		
のれん	16,005	—
ソフトウェア	269,128	279,307
その他	51,060	44,662
無形固定資産合計	336,195	323,969
投資その他の資産		
その他	2,581,419	2,466,982
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,581,348	2,466,911
固定資産合計	5,807,304	5,597,442
資産合計	21,068,910	20,834,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,590	760,229
短期借入金	15,480	71,760
未払金	131,133	118,050
未払費用	289,796	691,056
未払法人税等	438,102	157,409
賞与引当金	578,391	328,247
役員賞与引当金	89,184	56,837
契約負債	—	366,924
その他	518,072	182,779
流動負債合計	3,455,751	2,733,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,934	15,075
退職給付に係る負債	1,307,907	1,289,433
その他	149,610	259,620
固定負債合計	1,650,452	1,564,128
負債合計	5,106,204	4,297,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	663,963	668,019
利益剰余金	15,340,967	15,879,519
自己株式	△1,221,339	△1,203,446
株主資本合計	15,441,201	16,001,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,862	279,033
為替換算調整勘定	96,997	161,210
退職給付に係る調整累計額	△7,686	△11,631
その他の包括利益累計額合計	441,172	428,612
非支配株主持分	80,331	107,155
純資産合計	15,962,706	16,537,470
負債純資産合計	21,068,910	20,834,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,141,185	11,515,393
売上原価	7,101,913	7,309,647
売上総利益	4,039,271	4,205,745
販売費及び一般管理費	3,096,525	3,121,248
営業利益	942,746	1,084,496
営業外収益		
受取利息	905	4,366
受取配当金	5,490	6,128
受取保険金	24,367	49,345
作業くず売却益	6,259	6,474
補助金収入	30,104	14,597
為替差益	51,725	202,176
その他	15,684	10,056
営業外収益合計	134,537	293,144
営業外費用		
支払利息	1,523	2,308
持分法による投資損失	5,306	7,735
固定資産除却損	2,801	3,828
その他	373	2,961
営業外費用合計	10,005	16,834
経常利益	1,067,278	1,360,806
特別利益		
固定資産売却益	229	1,817
投資有価証券売却益	2,954	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,861
特別利益合計	3,183	3,678
特別損失		
固定資産売却損	209	16
特別損失合計	209	16
税金等調整前四半期純利益	1,070,252	1,364,469
法人税、住民税及び事業税	370,450	480,386
法人税等調整額	6,730	△44,983
法人税等合計	377,180	435,403
四半期純利益	693,072	929,066
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,100	29,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,173	899,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	693,072	929,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,292	△72,829
為替換算調整勘定	60,346	65,542
退職給付に係る調整額	△553	△3,944
その他の包括利益合計	70,085	△11,231
四半期包括利益	763,158	917,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,569	880,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,411	37,698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は一部の製品の収益を出荷時点で認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、施設利用料の支払い等、一部の取引について、従来は、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が11百万円、売上原価が10百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

80,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.60%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2022年8月12日～2022年9月22日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。